

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証

—教員・学生両者の行動変容を促す個別支援型FDの試み—

Assessing Teaching Consultation Services: The Faculty Development Program for the Enhancement of Teaching Skills and Student Motivation

横浜国立大学 大学教育総合センター

安野 舞子

キーワード: 授業コンサルテーション、個別支援型FD、学生参加による授業改善

Keywords: teaching consultations, FD individual assistance, improving classes, active student involvement

Abstract

This paper focuses on the effectiveness of using individual consultations as a tool to improve the quality of classes as well as enhance student motivation in the classroom. The strategy of individual consultation was introduced at Yokohama National University in 2010 for the purpose of enhancing the overall teaching skills and classroom organizational skills of the faculty of YNU.

This new initiative involves one-on-one consultations as well as an in-class interviewing technique which involves all students in the classroom of the participating faculty member (client). The consultations and interviews are conducted during the midterm session, and, therefore, are being referred to as “Midterm Student Feedback” or MSF. The interviews are conducted by the initiating faculty member of the Faculty Development Program. To assess the positive effects, if any, of the consultation, the initiating faculty member conducted a survey of both faculty and students who participated in MSF. The findings indicate that not only were there positive benefits of faculty members teaching skills, but, in addition, the students' attitude toward the instructors and learning improved considerably as well. In fact, some students reported making more effort to become actively involved in the class, and others said that they are now more attentive to the instructors in general.

1. はじめに

横浜国立大学ではこれまで、大学教育総合センターFD推進部（以下、FD推進部）を中心

に、「学生による授業評価アンケート」をはじめ、FDシンポジウム、FD合宿研修会、公開授業といった複数／大勢の教員を対象としたプログラムを通して、全学的な授業改善のための取り組みを行ってきた。しかし、授業とは本来、担当教員個々のオリジナリティに溢れたものであり、「授業の数だけ悩みや課題がある」と言っても過言ではない。そこで、FD推進部では、平成 22 年度より「個別ニーズに対応したFD活動」として「授業コンサルテーション」を導入することにした。

本稿では、FD推進部の専任教員である筆者がコンサルタントとして試行的に行った授業コンサルテーションについて報告すると共に、その試行から得られた知見をもとに、より効果的な個別支援型FDのあり方について考察する。

2. 授業コンサルテーションの概要

授業コンサルテーションとは、授業者が「授業実践を、同僚や研究者とともに対象化し省察することを通して改善することを促す支援システム」（藤江、2004）である。「大学におけるFD」という文脈においては、筆者のようなFD担当者が本定義における「同僚や研究者」と同定できる。

なお、「コンサルテーション」と聞くと、専門的知識とデータ分析結果に基づき指導・助言を行うコンサルタント＝上、コンサルテーションの依頼者であるクライアント＝下といった上下関係がイメージされがちだが、授業コンサルテーションにおけるFD担当者（コンサルタント）と授業者（クライアント）との関係性は、あくまでも互いの専門性を尊重し合い、「異種の専門家同士のパートナーシップの構築」が目指されるもの、と考えられている。また、FD担当者は、授業者が自己の実践を省察し自ら問題解決に向かうことを促す「ツールの存在となる」（藤江、2004）。

授業コンサルテーションは、特に米国においては、「最も時間はかかるが、最も有益な活動」として認知されており、FDの主要な手法の一つとして位置づけられているという（佐藤、2009）。しかし、日本においてはあまり普及されておらず、愛媛大学や徳島大学ほか、数大で実施されているに留まっているのが現状である。

授業者およびFD担当者が「授業実践を対象化し省察する」ためには、相応の「データ」が必要である。そのデータの収集方法は主に以下の通りである。

- ・ 授業者へのインタビュー
- ・ 授業参観
- ・ 授業のビデオ撮影
- ・ 授業評価アンケート
- ・ Midterm Student Feedback (MSF、学生による中間期の振り返り)

これらのうち、筆者が横浜国立大学での授業コンサルテーションで取り入れている手法が MSF であり、以下、MSF について説明すると共に、授業コンサルテーションの試行的な取り組みとその効果検証について述べる。

3. 横浜国立大学における授業コンサルテーションの試行

授業実践の振り返りやよりよい授業づくりを希望する専任教員のための個別支援プログラムとして、FD 推進部は平成 22 年度前期に授業コンサルテーションを試行した。試行にあたって、何故この新規プログラムを立ち上げるのかを明確にするため、次の 3 つを「目的」として掲げた。

- 1) コンサルテーション希望教員が、コンサルタント (FD 推進部専任教員) と共に、自身の教育活動の中で生じる疑問や不安、問題点等について理解を深め、問題解決のための方策を見出す。
- 2) 「横浜国大のあるべき授業の姿」について考える。
- 3) 本事業を通して、より信頼度の高いコンサルテーション・プログラムを構築する。

目的 2) が示す通り、横浜国立大学における授業コンサルテーションとは、個々の教員の授業改善支援にとどまらず、コンサルテーションを通じた専門の異なる同僚教員 (コンサルテーション希望教員、および FD 推進部専任教員) との対話により、横浜国大全体の教育力の向上を模索することも含まれている。これはまさに、前章で触れた「異種の専門家同士のパートナーシップ」に相通ずるであろう。更に、目的 3) が示すように、本試行を皮切りにコンサルテーションの実績を積み上げながら、より効果的な授業改善プログラムを構築することも目指している。

3-1 “学生参加型”の授業コンサルテーション手法 (MSF)

授業コンサルテーションにおける幾つかのデータ収集方法の中で、FD 推進部では Midterm Student Feedback (以下、MSF) と呼ばれる手法を用いている。これは、学期の中間期にコンサルタント (FD 担当者) によって行われる学生に対するヒアリング調査を基本としており、もとは米国で開発され、現在でも広く実施されているものである (なお、1980 年代にワシントン大学で開発されたものは Small Group Instructional Diagnosis (SGDI) と呼ばれており、他大学でもこの名称で行われているケースが多い) (佐藤、2009)。

MSF による授業コンサルテーションの手順は次の通りである。

1. 事前面談

コンサルタントが入る授業の概要、学生の様子、授業について気になっている点等

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

について、授業者から話を聞く。授業者は、MSF を行う直前の授業において、次の授業でコンサルタントがヒアリング調査を行うことを告知する。

2. MSF の実施

コンサルタントが依頼を受けた授業に入り（学期の中間期）、個人・グループワーク、および全体討論により学生から「学習を促進・低下させた教員の言動」について聞き取る（「低下させた言動」については、必ず改善案を出してもらう）。この間、授業者は教室を退出する。所要時間は 20 分程度。

3. 事後面談

コンサルタントがヒアリング調査の結果をまとめた「学生のコメントシート」を授業者に手渡し、そのコメントシートの内容をもとに当該授業について意見交換する。授業者が課題解決を希望すれば、コンサルタントは必要な情報を提供し、共に模索しながらその解決に向けて取り組む。

4. 学生へのフィードバック

授業者は、MSF を行った次の授業において、学生からのコメントに対する意見や回答を伝える。

5. フォローアップ

MSF 実施の数週間後に、授業の様子を確認する。

以上のように、授業を受講する学生の当該授業に対する意見や改善要求を基に、教員は自らの授業実践を内省し、課題解決に取り組むので、これは“学生参加型”の授業改善といえよう。

3-2 授業コンサルテーション試行の実際

平成 22 年度前期の試行期間には、6 名の教員が授業コンサルテーションを体験した。ただし、授業コンサルテーションとは本来、希望者から依頼を受けて行うものであるが、今回はあくまでも「試行」であるため、FD 推進部から協力を依頼する形で行った。

6 名の教員のクラスのうち、最も少ない受講者数は 8 名で、最も多くて 40 名程度であった。各クラスにおける MSF は、基本的には授業の冒頭で行ったが、1 クラスのみ教員の希望により授業の最後（終了 20 分前）に行った。

最初の「事前面談」は、およそ 30 分程度であったが、「事後面談」は平均 1 時間ほどかけて行われた。「事前面談」「事後面談」とも、筆者が各教員の研修室に赴いて行った。

4. 横浜国立大学における授業コンサルテーションの効果検証

今回の試行では、授業コンサルテーションの効果を測定するため、前期末の「学生による授業評価アンケート」の実施時期に、MSF を行ったクラスの受講生に対し任意のアンケート（「MSF に対するフィードバック・アンケート」）を行った。更に、そのアンケートの結果に

対する授業担当教員の意見を聞くアンケートも行った。

学生に対する「フィードバック・アンケート」では、次の6項目を質問した。

Q1-1 ヒアリング調査を受けた後で、授業担当者に何か変化はありましたか？

Q1-2 「はい」の場合、どのような変化がありましたか？具体的な言動をお書きください。

Q2-1 ヒアリング調査を受けた後で、あなた自身に何か変化はありましたか？

Q2-2 「はい」の場合、この授業に対するあなたの心情、態度、言動の変化についてお書きください。

Q3 このヒアリング調査を、今後、他の授業でも行うのは良いと思いますか？

Q4 ヒアリング調査の進め方で、改善すべきことがあればお書きください。

一方、教員に対しては、アンケート実施時期（学期末）の繁忙さを考慮して、以下2点の質問項目に絞った。

Q1 「フィードバック・アンケート」の結果をご覧になったの感想・ご意見等をお聞かせください。

Q2 「事后面談」の際にもご意見を頂戴しましたが、今回の「フィードバック・アンケート」の結果をご覧いただいた上で、ヒアリング調査の進め方について改善すべき点や、その他ご意見等があれば、お書きください。

4-1 MSFに参加した学生の反応

MSFに参加した6つのクラスの学生のうち、任意の「フィードバック・アンケート」に回答したのは合計111名であった。

4-1-1 学生から見た教員の行動変容

表1は、Q1-1の結果を全体およびクラス別にまとめたものである。

「授業担当者の変化」については、全体の約半数の学生が「分からない」と回答していたが、次いで多かったのは「変化があった」と認めた学生であった（41%）。ただし、クラス別に見ていくと、「変化があった」と認める学生の割合にはかなりバラツキがあることが分かる。例えば、教員Fの場合は、6割以上の学生が教員の行動変容を認めている。前章で述べた通り、今回の授業コンサルテーションの場合は、基本的にはFD推進部から直接協力依頼を受けた教員が参加しているが、実は教員Fについては、そのFD推進部からの協力依頼を第3者から聞き、自ら志願して参加してくださったのである。故に、他の参加教員より授業改善に対する意識がより一層高かったといえるであろう。

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

表 1 Q1-1 の回答結果

Q1-1 ヒアリング調査を受けた後で、 <u>授業担当者</u> に何か変化はありましたか？	はい	いいえ	分からない
全体 (回答者数 111 名)	46(41%)	9(8%)	56(51%)
教員Aのクラス (" 29 名)	13(45%)	0	16(55%)
教員B " (" 24 名)	4(17%)	6(25%)	14(58%)
教員C " (" 21 名)	9(43%)	1(5%)	11(52%)
教員D " (" 19 名)	11(58%)	1(5%)	7(37%)
教員E " (" 10 名)	4(40%)	1(10%)	5(50%)
教員F " (" 8 名)	5(62%)	0	3(38%)

一方、教員 B のクラスの場合は、当該教員の行動変容を認めている学生が 2 割弱と最も低い。実は、筆者が本クラスで MSF を行った際、学生から「強制的にこのようなヒアリング調査に参加させられるのは納得できない。参加したい学生のみ対象にやるべきではないか。」との反発を受けた。聞くと、教員 B は学生への事前説明で「FD 推進部に依頼されたので協力してほしい」というニュアンスで話しをされたようで、必ずしも授業改善を「教員自らの意思」として示されたわけではなかったようである。それ故に、学生としても教員の行動変容があまり感じられなかったのかも知れない。

それでは、実際にどのような教員の行動変容が見られたのであろうか。表 2 は Q1-2 (『はい』の場合、どのような変化がありましたか？具体的な言動をお書きください。) で「はい」と回答した学生の記述を抜粋したものである。

表 2 Q1-2 の回答結果

学生から意見を聞き出そうという姿勢が強くなった。
板書が分かりやすくなった。
ホワイトボードを書く時、後ろの人にも気をつけて頂けるようになった。
専門用語が分かりにくいという指摘があり、その後より一般的な説明がなされるようになった。
より詳しく説明してくれるようになった。
授業開始時間をどうするかなど、ヒアリング調査で話題にあがった事に関して議論してくれた。
リクエストしたこと(筆者注:「改善要求」のこと)に出来る、出来ないと理由をつけて説明くれた。

なお、表 2 のうち、「リクエストしたことに出来る、出来ないと理由をつけて説明くれた。」という点は、非常に重要な「行動」であったと考える。おそらくこの発言は、MSF を行った次の授業において教員が学生のコメントに対しフィードバックした時(本稿 3-1 で記した「授

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

業コンサルテーションの手順」4) になされたものであると思うが、学生はとにかく何でも要求しがちである。しかし、そうした要求すべてが授業に相応しいものであったり、道理に適ったものであるとは限らない。よって、学生からの改善要求のうち、意図があってその要求を受け入れられない時は、何故受け入れられないのか、その理由を明確に伝えることは大切であろう。そうすることによって学生は納得するであろうし、学生との信頼関係も深まるのではないかと考える。

4-1-2 学生自身の行動変容

それでは、MSFに参加した後の学生の行動にはどれだけ、またどのような変化が見られたのであろうか。表3はQ2-1の結果を全体およびクラス別にまとめたものである。

教員の行動の変化と比較すると、「いいえ」と回答した学生、すなわち、「自分自身の行動は変わっていない」と考えている学生は明らかに多い。教員の行動変容では「はい」と回答していた学生が5割以上いるクラスにおいても、軒並み低い値になっている。

表3 Q2-1の回答結果

Q2-1 ヒアリング調査を受けた後で、 <u>あなた自身</u> に何か変化はありましたか	はい	いいえ	分からない
全体 (回答者数 111名)	21(19%)	58(52%)	32(29%)
教員Aのクラス (" 29名)	6(21%)	17(58%)	6(21%)
教員B " (" 24名)	2(8%)	18(75%)	4(17%)
教員C " (" 21名)	8(38%)	7(33%)	6(29%)
教員D " (" 19名)	1(6%)	9(47%)	9(47%)
教員E " (" 10名)	2(20%)	5(50%)	3(30%)
教員F " (" 8名)	2(25%)	2(25%)	4(50%)

しかしこれは、ある意味当然の結果といえる。何故なら、MFSでは、教員の授業に対し「良い点」および「改善してもらいたい点」を聞いているのであって、「あなた(学生)自身はどうしたいか? どうすべきか?」とは聞いていないからである。したがって、注目すべきは学生の行動が変化していない割合が大きい、ということではなく、それが低い割合(全体平均で19%)であったとしても、MSFを通して学生の側にも行動変容が見られるケースが「ある」ということである。

それでは、「自分の行動も変化した」と認めている学生には、実際にどのような変化が見られたのであろうか。表4は、Q2-2(『「はい」の場合、この授業に対するあなたの心情、態度、言動の変化についてお書きください。』)で「はい」と回答した学生の記述を抜粋したもので

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

ある。

これらの記述にみられるように、MSFを行うことにより、学生は「教員が授業をよくしようとしている」「学生のことを考えてくれている」と感じ、教員に対してよりポジティブな感情をもつようになる場合があることが分かる。また、そうした教員の態度から影響を受けて自らの態度を省み、更には「より集中して」「より能動的に」授業に臨もうという学習意欲の向上がみられる可能性もあるのである。そして、教員が「学生の意見をより取り入れよう」と授業を改善したことにより、「他の学生の意見と自分の意見とを比較して考えることができるようになった」という学習効果がみられたことも報告されている。

表 4 Q2-2 の回答結果

対教員	対自分
<ul style="list-style-type: none"> ・色々与学生のこと考えてくれているのだと改めて思った。 ・教員に対する評価が上がった。 ・改善されたかどうかという視点を持って授業を受けるようになった。 ・先生がどのように変化するのか、注意して授業を聞くようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先生に意見するばかりでなく、自分の態度も改めなくてはならないと思った。 ・授業に対する先生の考え方を知れて、この授業は休まず絶対受けようと思った。 ・せっかく、こういう調査を受けて先生がやり方を変えてくださったので、自分もしっかりその態度に応えられるように更に集中した。 ・もっと能動的(積極的)に授業に臨もうと思った。 ・先生が学生の意見をより取り入れていたので、学生の意見と自分の意見を考えることもできるようになった。

教員の中には、毎回の授業終わりにコメントシートやミニレポートなどを書かせて、毎回の授業の感想や意見、要望などを聞くという授業の工夫をしておられる方もいるであろう。MSFが「学生の意見を聞く」という手法であることに鑑みれば、このように毎回の授業で工夫をしている教員にとっては、MSFは必要ない、と思われるかも知れない。しかし、毎回のコメントシートやミニレポートで、果たして表4に見られるような学生の行動変容(学習意欲の向上)までみられるであろうか。おそらく、学生にとっては、毎回の授業終わりに「意見や要望を述べる」ことは習慣になっても、それを受けて、「自分はどうか」「どう変わるべきか」という意識の転換にまで及ぶことはほとんどないように思われる。ここに、第3者(FD担当者)が介入する授業コンサルテーションの意義が見出せるのではないだろうか。

4-2 MSF を体験した教員の反応

クラス毎に学生の「フィードバック・アンケート」の結果をまとめ担当教員に報告したが、その結果に対して意見を聞くアンケートには、6名のうち4名の教員から回答があった。

「ほぼ想像したとおりであった」というコメントがある一方で、学期末にFD推進部が全学統一で行っている「授業評価アンケート」と比較しながら、MSFに一定の効果を認める次のような意見もあった。

- ・ 中間期にアンケート結果が来ると、即座に講義へ反映できるのでありがたい。期末のアンケートでは、結果が出てから半年経ってから改善を示さなければならないので、意識が薄れる。特に今回は、評価した学生が目の前にいるのだから、改善しなければいけないという意識があった。(下線は筆者)
- ・ 期末のアンケートと違って、今回は学生からのコメントが多く、学生が何を感じているかが分かった。数字による4段階評価方式より、はるかに内容のある評価が得られた。

このように、学期の中間期にMSFを行うことで、「当該学期中に授業改善ができる」という利点があると共に、学期末に行っても回答した学生に何ら恩恵がない授業評価アンケートと違い、受講している学生に即座に反映できることから、「改善しよう」という意識が高くなる、という指摘があった。また、4段階評価の数値と自由記述からなる授業評価アンケートの結果に比べ、学生からのコメントが質・量共に良い、という意見もあった。

なお、授業評価アンケートについては、沢山の学生が「教員がどれだけ自分たちの回答を読んでいるのか」「どれだけ自分たちの意見が活かされているのか」、と不安や不満、不信感をもっているは事実である。また、授業評価アンケートには自由記述欄もあるが、「成績に響くのではないか」という不安や「どうせ書いても自分が受講した授業には反映されない」という諦め感から本音を書かない、という傾向も学生・教員両者から指摘されている。したがって、MSFに一定の効果を認める教員からの意見は、そういった授業評価アンケートの負の部分の補うことができる可能性を示唆しているように思われる。

一方、MSFの効果を認める理由として、次のように解釈する意見があった：

- ・ 授業に直接関わりがない教員の関与により、学生が客観的に教員の指導の仕方や自分たちの授業の受け方などを振り返ることが出来たことがアンケートの結果や自由記述に現れていて、一定の効果があったと思われる。(下線は筆者)

この指摘にあるように、教員が直接読むことが前提となっている授業評価アンケートの自

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

由記述や授業終わりに書かせるコメントシート、ミニレポート等と違い、第3者のコンサルタントが介入すること、更にはグループワークおよび全体討論を通して学生同士が意見を交換し合うことで、学生はより客観的に授業について振り返ることができる可能性がある。

もちろん、MSFにも課題はある。今回のアンケートで教員から寄せられた課題点や改善案については、学生からの意見も合わせて次の節でまとめ、考察したい。

4-3 学生・教員からみたMSFの課題と改善案

横浜国立大学における授業コンサルテーションの実施目的の一つに「本事業を通して、より信頼度の高いコンサルテーション・プログラムを構築する」ことが含まれていることは前章で紹介した通りである。よって、よりよいプログラムづくりのためには、現状の課題を発見し、それをどのように解決していくか考えていくことが肝心である。

学生への「フィードバック・アンケート」では、「このヒアリング調査を、今後、他の授業でも行うのは良いと思いますか?」と尋ねたが、全体の65%の学生が「はい」と回答していた。次に多かったのが「分からない」の35%だが、「はい」と回答した学生であっても、次のような意見を「改善点」として述べていた者が少なからずいた。

- ・ ○○先生はしっかり授業をなさっているのですが、もっとヒアリング調査が必要な人がやるべきかと思う。
- ・ 授業評価アンケートで評価の悪い先生に対してやってほしい。

もっとも、今回の授業コンサルテーションは、FD推進部からの協力依頼のもと行ったので、協力してくださった教員はこうした学生のヒアリング調査を行うまでもない授業をされていた方々であったかも知れない。ともあれ、こうした意見が学生から出ていることから鑑みても、MSF方式の授業コンサルテーションをご利用いただくことで更に魅力的な授業創りができるであろう先生方に、どのように本コンサルテーションについてご理解いただき、ご関心をもっていただけるかが今後の課題と考える。

一方、授業コンサルテーションを受けた教員からは、「MSFに費やす時間」について課題が指摘された。

- ・ 問題は、アンケートに費やす時間だと思う。時間をかければアンケートの内容は密になるはずだが、アンケートを実施する講義が1日に何回も続くと学生の集中力が下がる傾向が現れてくるのではないか。
- ・ 授業時間を割かなければならないのが難点である。同じ授業については4、5年に1

回の調査で十分に効果があると思われる。

この2つの意見が指摘するように、MSFでは最低20分の時間を確保する必要があり、その意味では授業時間を割くことに抵抗を感じる教員がいるであろうし、学生にとっては、それが何度も続くと疲弊感を感じるであろう。したがって、後者の意見にもあるように、一人の教員については数年に1回の割合で利用していただくのが妥当かも知れない。

なお、先に報告したように、今回MFSを行ったあるクラスでは、「ヒアリング調査は参加したい学生だけが参加すべきだ」と一部の学生から反発を受けた。その授業を受講していたであろう学生から、フィードバック・アンケートで次のような意見が寄せられていた。

- ・ 時間を割いてわざわざやるといった態度ではなく、「授業の一環」としてやれば、今回のように学生から反発が出ることもないと思う。

この学生が書いてくれたように、授業改善のための取組み(MSF)は「授業の一環」という思いが学生・教員の共通認識になっていれば、教員にとっては「授業時間を割いてまでやる」という抵抗感は自ずと軽減されるであろうし、学生にとっても「何度もやらされる」という疲弊感が和らぐのではないだろうか。

最後に、教員からの意見に次のような重要な指摘があった。

- ・ 回答をざっと見た感じでは、あくまで学生は、教員の講義態度に対してアクションをする行為だとの受け止めをしているように見える。本質的には、教員と学生双方の義務と責任をある程度明確化する効果を期待したい。

まさにこれは、先に報告した2割弱の学生に見られた行動変容の必要性を指摘している意見であろう。授業改善の「義務と責任」は教員にのみあるのではない。受講する学生の意識・行動にも変化が伴わなくてはならない。MSFを行うFD担当者には学生・教員にその意義をきちんと伝えるスキルが必要であるし、教員もMSF後の「フィードバック」の時間等を使って、学生にそのことを伝えていくことが大切であると考えます。

5. おわりに

授業コンサルテーションは、日本の大学ではまだ開拓途上の取組みといえる。授業コンサルテーションが行われている大学での様子を聞いてみても、利用者はあまり多くないというのが一貫した現状のようである。その理由の一つは「授業コンサルテーション」という名称が醸し出すイメージが関係しているのではないかと筆者は考える。というのも、「授業コン

学生参加型授業コンサルテーションの試行とその効果検証 安野 舞子

サルテーション」と聞けば、「課題が山積した教員の授業に対し、専門的知識を有したコンサルタントが指導・助言を行うもの」という印象を持たれるように思われ、それが故に、利用することを敬遠されたり、「自分には必要のないもの」として考えられてしまう嫌いがあるのではないか、と思われるからである。

しかし、本稿の冒頭で述べた通り、授業コンサルテーションとは本来そのようなものではない。ましてや、近年では「学生参加型授業」、「学生参加（参画）型FD」というように「学生参加」による授業改善の必要性が叫ばれているが、このMSF方式の授業コンサルテーションはまさに「学生参加型授業コンサルテーション」と言えるのではないだろうか。その意味で、授業コンサルテーションとは、ある一部の教員（自らの授業に問題を抱えている教員、教歴の浅い新任教員など）だけが利用するサービスではなく、「もっともっと自分の授業をよくしたい」と思っている教員であれば誰もが利用できるサービスである、と考える。

「授業改善」とは、単に教員の「授業テクニック（話し方や板書、教材の改善等）の向上」といった一方的なものではなく、学生自身が主体的・能動的に自己の学習態度を向上させゆくような双方向のものであることが大切である。その意味で、MSFによる授業コンサルテーションは、「教員・学生両者の行動変容を促すことを可能にする個別支援型FD」といえるであろう。もちろん、MSF方式の授業コンサルテーションには課題もあるが、より多くの教員に利用していただきケースを積み重ねることで、更に効果的なプログラムが構築できると考える。

参考文献

佐藤浩章（2009）「FDにおける臨床研究の必要性とその課題－授業コンサルテーションの効果測定を事例に－」、『名古屋高等教育研究』、第9号、pp.179-198

藤江康彦（2008）「授業コンサルテーションの理論と実践的方法の開発に関する研究」、『関西大学人間活動理論研究センターTechnical Report』、No.7、pp.1-10